

各 位

会 社 名 株式会社タスキホールディングス
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 柏 村 雄
(コード番号：166A 東証グロース)
問 合 せ 先 執行役員 M&A・グループ戦略部長 浅井 亨
(TEL 03-6447-0575)

2026年 9月期 第2 四半期 (中間) 決算発表後の質疑応答について

2026年 9月期第2 四半期決算発表後、投資家、アナリストのみなさまからいただいた主なご質問とそれに対する当社の回答を、以下の通り開示いたします。

Q. 金利環境や不動産市況の変化も踏まえ、今後の仕入れ方針・在庫回転・利益率・財務健全性のバランスをどのようにコントロールしていくのでしょうか？

A. 金利の上昇、建築資材の高騰、建築工期の長期化については、当社としても課題感をもって動向を注視しております。当社のLife Platform事業は大きくわけてIoTレジデンス（新築投資用IoTレジデンスの開発）、リファイニング（中古不動産のバリューアップ再販）、資産コンサルティングの3事業を柱としております。昨今の外部環境を鑑み、今後は建築資材の使用をコントロールしやすいリファイニング事業の配分を高めていくことで、在庫回転率・利益率・財務健全性のバランスをとっていく戦略でございます。このリファイニング事業は、中古物件を取得しバリューアップして再販を行う事業ですが、大がかりな内装工事を実施するプロジェクトばかりでなく、工事は最小限にとどめ、リーシングや賃料交渉を行うことで収益性を高めるプロジェクトも多くございます。また、事業ポートフォリオの配分変更を見据え、すでに同事業の組織・人員配置の改革に着手しております。外部環境の変化に応じて迅速な対応ができることが当社の強みであると認識しております。

Q. 売上総利益率がYoYで改善しましたが、経常利益率は低下しています。この理由について教えてください。

A. 売上総利益率の改善については、物件価値を最大化できるタイミングでの販売にこだわり、1Qでは販売抑制を行ったことが奏功しております。一方で経常利益率については、YoYで0.2ポイント低下しております。この要因は2つあり、1つ目は昨年発生していない株主優待費用の影響によるものです。2つ目は、好調な仕入れに伴い借入金が増加しており、この結果支払利息が増加していることによるものです。

Q. 1Qでは販売抑制を行い、2Qでは販売が好調ですが、値下げなどがあったのでしょうか？資材高騰もあるなかで、今後の収益性についても教えてください。

A. 売り急ぐための値下げは行わず、適正価格での販売ができております。建築資材高騰の影響については、現在すでに竣工している、あるいは建築中の物件については影響を受けないものと考えておりますので、今後の収益性の低下は懸念しておりません。

Q. 売上総利益率について、当初予算と比較してどのような結果でしょうか？

A. 売上総利益率は2Qで19.2%となり、若干ではありますが当初予算より上振れて着地しております。

Q. 棚卸資産が大きく積み上がっていますが、不良在庫リスクはありませんか？

A. 過去最高の棚卸資産となっておりますが、滞留物件はございません。適切な金額で販売を進めており、その結果が2Qの実績にも表れていると認識しております。今後もいかに回転率を向上させるかを考え、長期ビジョン売上高の2033年に2,000億円を前倒して達成するためのパイプライン確保を積極的に行ってまいります。

Q. AI Dynamics事業では、ZISEDAL LANDの導入社数は通期KPI360社に向けて順調に進捗しているとのことですが、今後は導入社数の拡大に加えて、1社あたりのユーザー数やオプション利用ユーザー数が、ARRの拡大に重要になってくると思います。特に重要視しているKPIや収益性向上のポイントについて教えてください。

A. 建築ボリュームプランが自動生成されるZISEDAL TOUCH&PLANの顧客獲得がARR拡大につながっていくと考えております。このプロダクトは昨年12月に大幅バージョンアップをいたしました。物件情報管理サービスのZISEDAL LANDは、アカウント課金ではなく1社あたり10万円という料金プランをベースとしておりますが、ZISEDAL TOUCH&PLANはアカウント課金の料金体系となります。また、ZISEDAL LAND上での物件情報のマッチング機能も開発を進めております。既にユーザー同士のマッチング機能をリリースしておりますが、現在は社内ニーズのマッチング機能の開発に取り組んでおります。東京23区を中心に賃料相場も上昇しておりますので、AIを活用した賃料査定機能をオプション機能のひとつとして開発を進める予定です。こうしたオプション機能の拡充とユーザー数拡大によってARRの増大を図ってまいります。

Q. 自己資本比率が29.9%と低下していますが、今後増資なども検討しているのでしょうか？

A. 当社は自己資本比率のKPIを30%と定めており、2Q時点でわずかに下回っておりますが、適正水準を維持できているものにとらえております。現時点では、利益の積み上げおよび借入金の活用により事業成長を図る方針であり、増資は検討しておりません。

以上